
2021年3月期 通期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2021年4月30日

目次

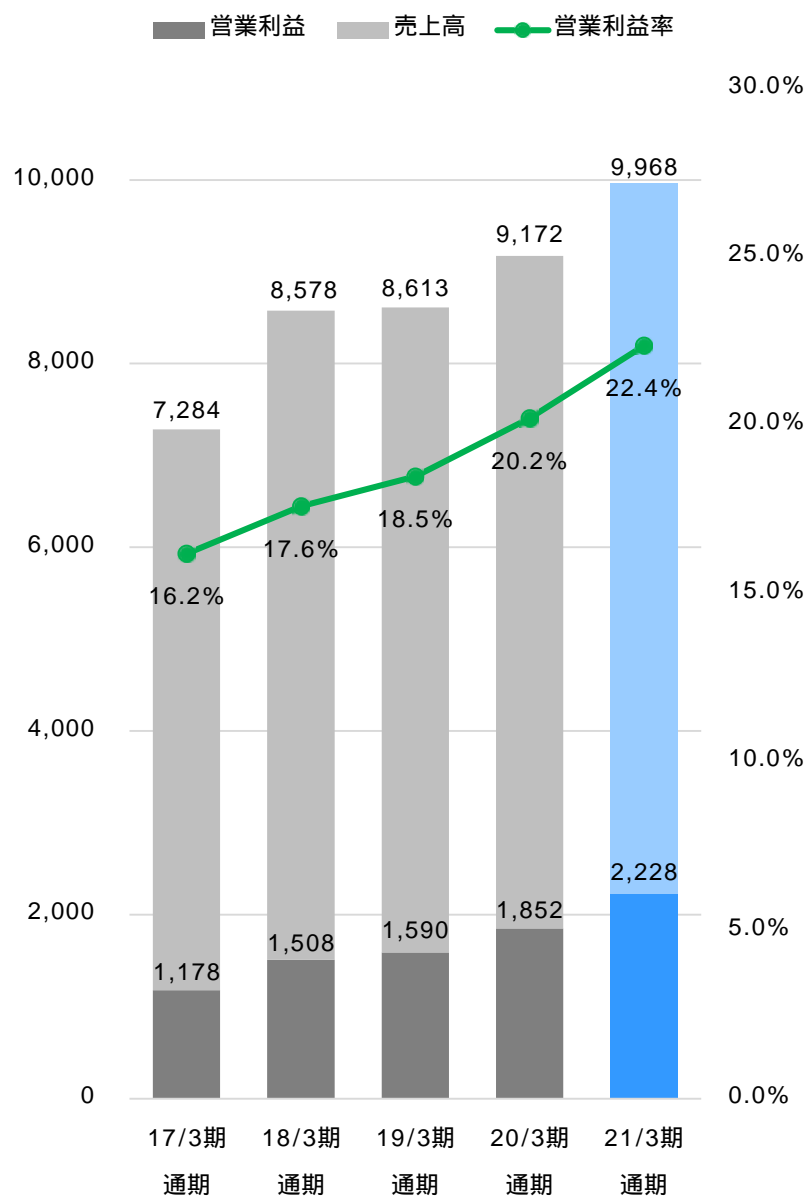
- ・ 2021年3月期
通期決算概要
通期セグメント概要
通期計画対比、中期経営計画の進捗
連結財務諸表
- ・ 中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）
- ・ 2022年3月期業績予想及び今後の事業展開
- ・ 参考資料

・ 2021年3月期

通期決算概要

全社損益概要

2021年3月期 通期決算概要



単位：百万円

	2020/3期 通期	2021/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	9,172	9,968	795	108.7%
営業利益	1,852	2,228	376	120.3%
営業利益率	20.2%	22.4%	2.2%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 売上は12期連続で増収
利益は10期連続で増益
- ▶ 主力商品・サービスの受注が順調に推移したことにより営業利益率が大幅に上昇

全社損益概要

2021年3月期 通期決算概要

単位：百万円

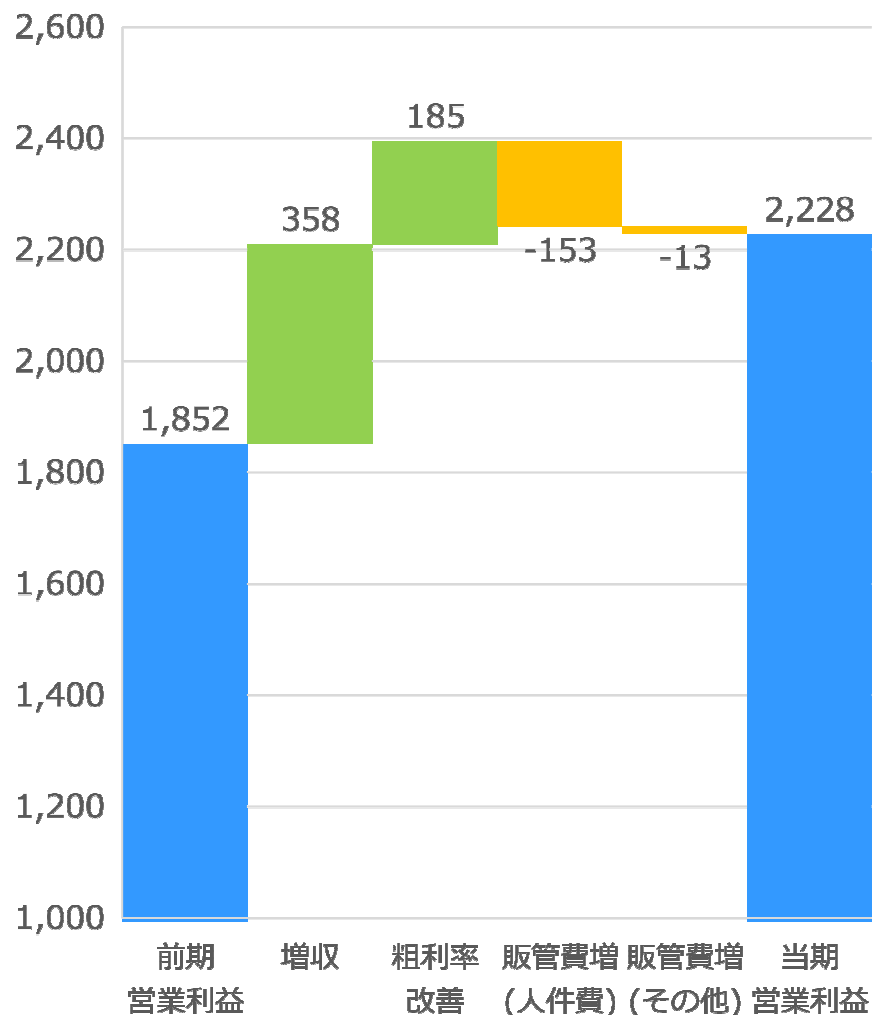
	2020/3期 通期	2021/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	9,172	9,968	795	108.7%	・主力商品・サービスの受注が増加
売上総利益	4,136	4,679	543	113.1%	・主力商品・サービスの受注増加が寄与
(売上総利益率)	45.1%	46.9%	1.9%	—	
販管費	2,283	2,451	167	107.3%	・処遇改善・人員増に加え、期末の決算 報奨金支給等による人件費が増加 ・測量機器管理センター竣工に伴う 移転費用等の計上
営業利益	1,852	2,228	376	120.3%	
(営業利益率)	20.2%	22.4%	2.2%	—	
経常利益	1,818	2,127	309	117.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,248	1,456	208	116.7%	

全社損益概要

2021年3月期 通期決算概要

営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収・粗利率改善

システム事業を中心に主力商品・サービスの受注が順調に推移したことにより増収・増益

販管費増加

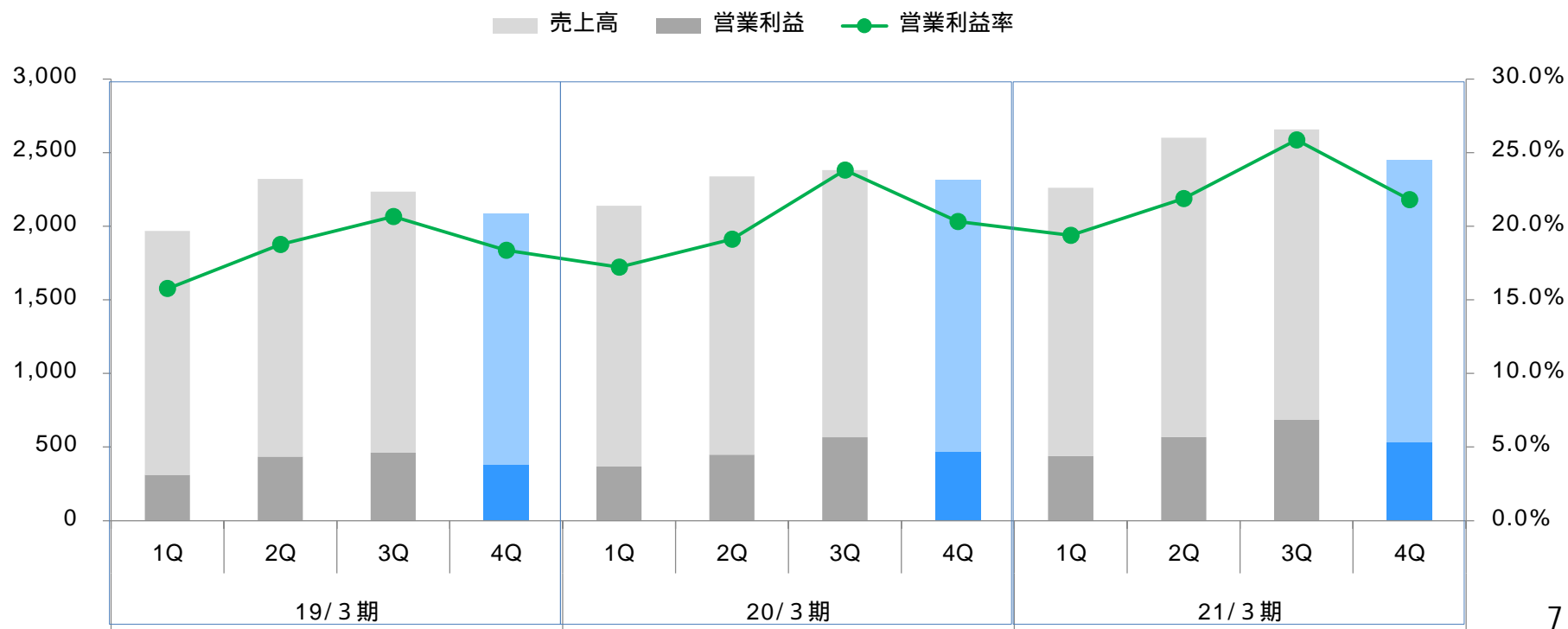
処遇改善・人員増に加え、期末の決算報奨金支給等による人件費の増加及び測量機器管理センター竣工に伴う移転費用等の計上によるもの

全社損益推移

2021年3月期 通期決算概要

単位：百万円

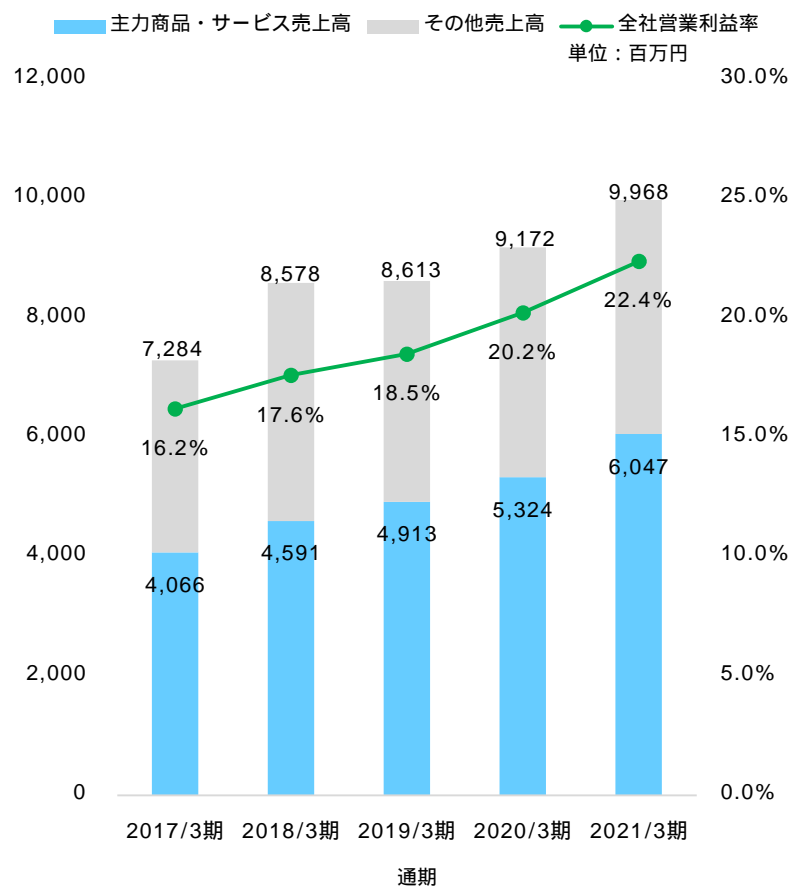
	2019/3期				2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260	2,601	2,657	2,448
営業利益	310	435	461	383	368	447	566	469	438	569	687	533
営業利益率	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%



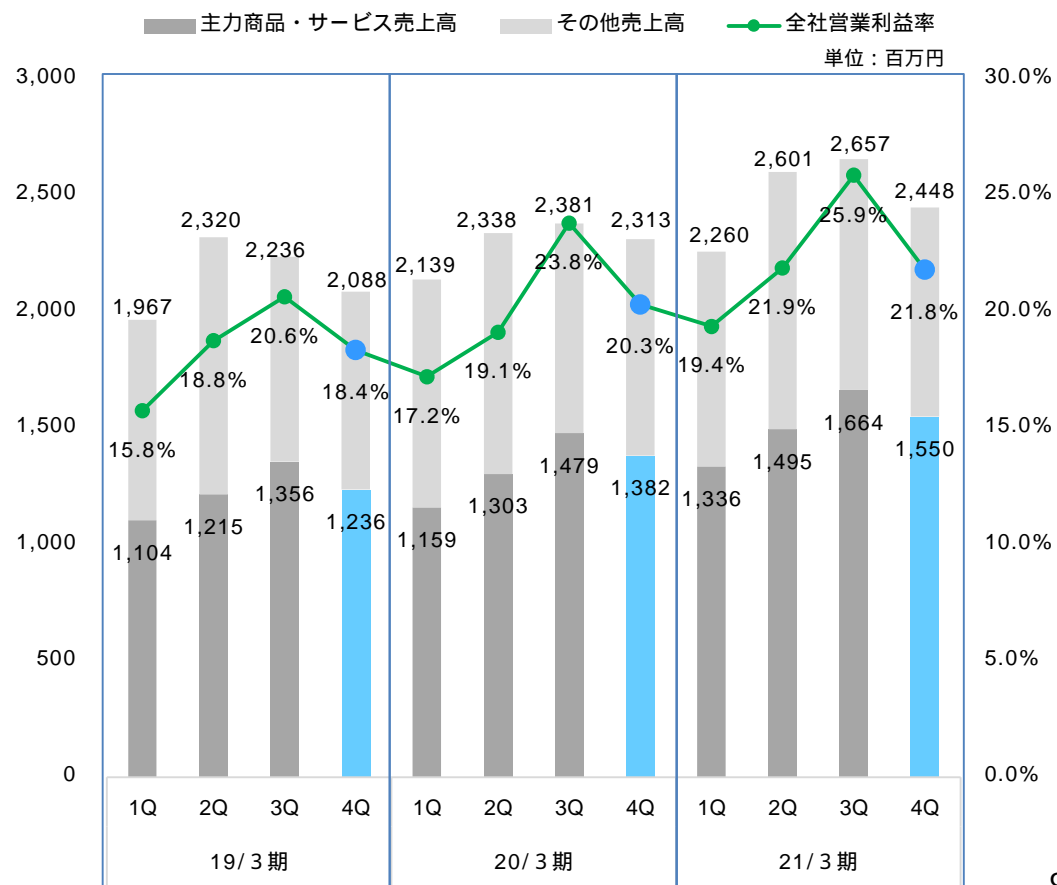
主力商品・サービスの売上高推移 2021年3月期 通期決算概要

- ▶ 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- ▶ 主力商品・サービスの増加により利益率が改善

売上高・営業利益率推移(通期)



売上高・営業利益率推移(Q別)

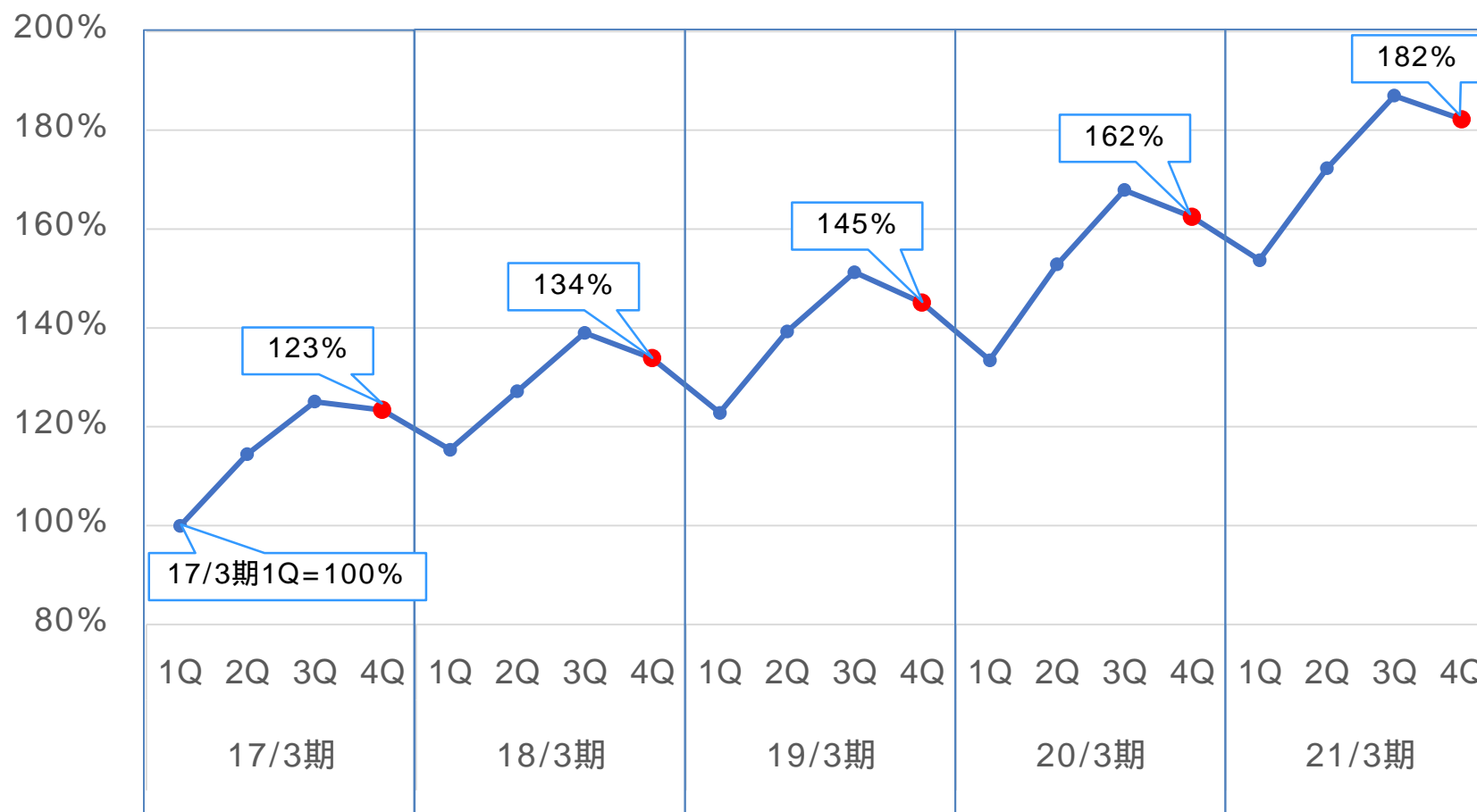


取引現場数推移

2021年3月期 通期決算概要

- ▶ システム・測量計測事業を中心に主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も順調に推移

取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要

2021年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2020/3期 3月末	2021/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,822	8,563	740	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金：+680百万円 ・受取手形及び売掛金：+62百万円 ・たな卸資産：+32百万円 ・その他流動資産： 36百万円
固定資産	3,898	4,552	654	<ul style="list-style-type: none"> ・土地：+72百万 ・レンタル資産：+5百万円 ・建物及び構造物：+241百万円 ・リース資産（有形）：+392百万円 ・その他投資： 54百万円
資産合計	11,720	13,115	1,395	
流動負債	2,487	2,539	52	<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金：+34百万円 ・電子記録債務： 10百万円 ・リース債務：+52百万 ・その他流動負債： 28百万円
固定負債	1,390	1,786	396	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務（固定）：+354百万円 ・その他固定負債：+42百万円
負債合計	3,878	4,326	448	
株主資本	7,821	8,758	936	・利益剰余金：+936百万円
その他の包括利益累計額	20	31	10	
純資産合計	7,842	8,789	947	
負債・純資産合計	11,720	13,115	1,395	
自己資本比率	66.9%	67.0%	0.1%	

キャッシュ・フロー計算書概要

2021年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2020/3期 通期	2021/3期 通期	2021/3期通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	1,973	2,328	<ul style="list-style-type: none"> ・税引等調整前当期純利益：+2,141百万円 ・減価償却費：+836百万円 ・持分法による投資損益：+66百万円 ・売上債権の増加額：60百万円 ・たな卸資産の減少額：32百万円 ・仕入債務の減少額：+24百万円 ・法人税等の支払額：698百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	420	377	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出：375百万円 ・無形固定資産の取得による支出：23百万円 ・投資有価証券の売却による収入：+17百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	2,259	1,271	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務の返済による支出：751百万円 ・配当金の支払額：520百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	5,536	6,261	

その他経営指標 2021年3月期 通期決算概要

▶ ROA・ROE等の経営指標は着実に上昇

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
ROA（総資産経常利益率）	12.8%	15.3%	17.1%
ROE（自己資本純利益率）	15.1%	16.7%	17.5%

1株当たり当期純利益金額	24.63円	29.24円	34.14円
1株当たり配当額	11.00円	12.20円	14.00円
1株当たり純資産額	166.84円	183.75円	205.94円

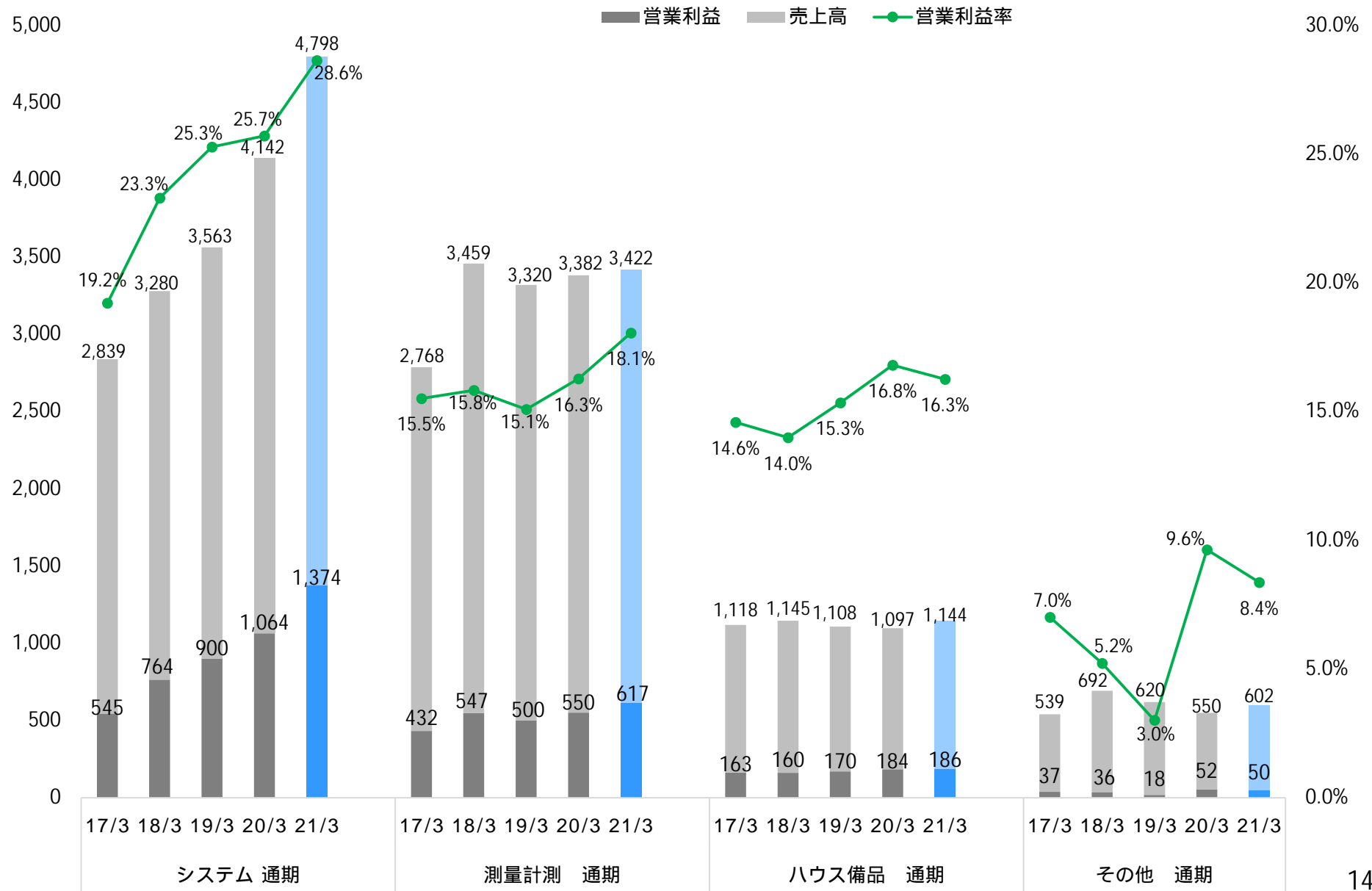
・ 2021年3月期

通期セグメント概要

セグメント別損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ②2021年3月期 通期セグメント概要

売上高

単位：百万円

	2020/3期 通期		2021/3期 通期		前期対比		
	増減額	前期比	コメント				
	(構成比)	(構成比)					
システム事業	4,142	45.2%	4,798	48.1%	656	115.8%	・建設現場事務所用のモバイル回線及びネットワークカメラ等のレンタル受注増加により増収
測量計測事業	3,382	36.9%	3,422	34.3%	39	101.2%	・販売の大型案件が減少するも、主にワンマン測量システムのレンタル受注増加により増収
ハウス備品事業	1,097	12.0%	1,144	11.5%	47	104.3%	・自社レンタルの稼働が堅調に推移し増収
その他	550	6.0%	602	6.0%	51	109.4%	・大型工事の受注により増収
売上高合計	9,172	100.0%	9,968	100.0%	795	108.7%	

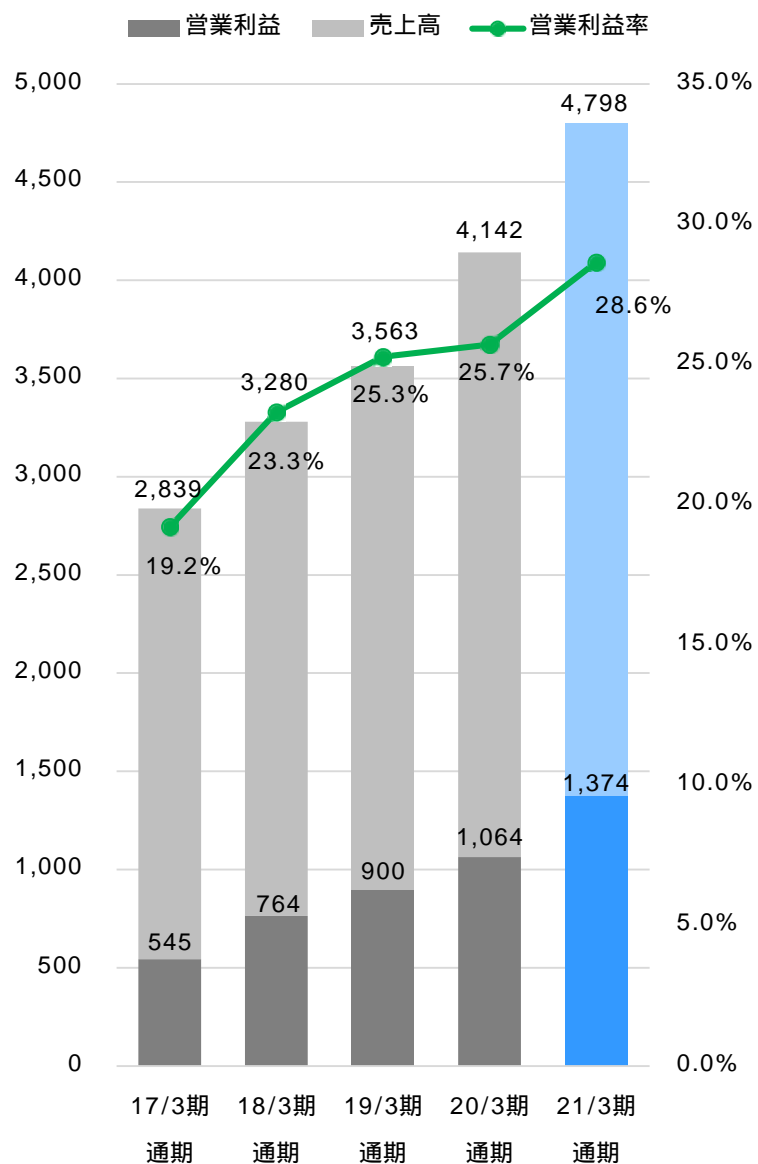
営業利益

単位：百万円

	2020/3期 通期		2021/3期 通期		前期対比		
	増減額	前期比	コメント				
	(構成比)	(構成比)					
システム事業	1,064	57.5%	1,374	61.7%	309	129.1%	・売上高の伸長が寄与し増益
測量計測事業	550	29.7%	617	27.7%	67	112.3%	・レンタル売上の増加により粗利率が改善したことに加え、営業活動の効率化及びセミナー活動の休止等により販管費が減少し増益
ハウス備品事業	184	10.0%	186	8.3%	1	100.9%	・自社レンタルの新規貸出・引取の減少により付帯サービス料が減少したことが影響し営業利益は微増となる
その他	52	2.9%	50	2.3%	2	95.0%	・直営工事の減少が影響し減益
営業利益合計	1,852	100.0%	2,228	100.0%	376	120.3%	

システム事業の損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要



単位：百万円

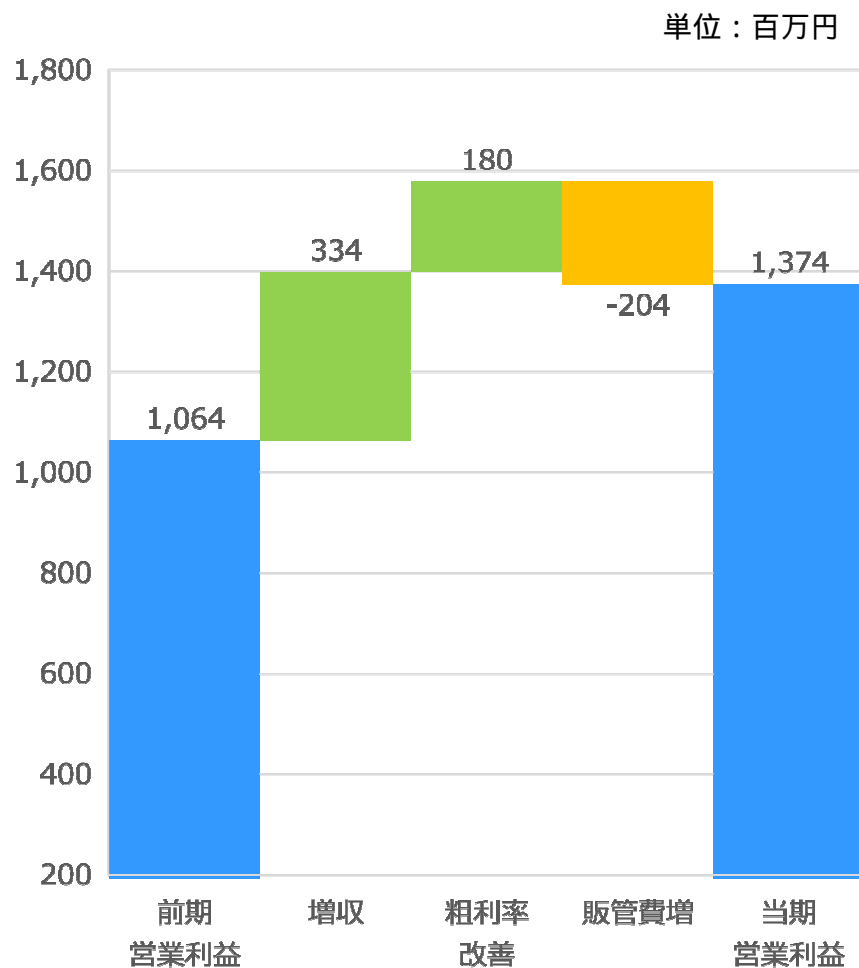
	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	4,142	4,798	656	115.8%
営業利益	1,064	1,374	309	129.1%
営業利益率	25.7%	28.6%	2.9%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 売上は12期連続で増収
利益は10期連続で増益
- ▶ 主力商品・サービスの受注が順調に推移したことにより営業利益率が大幅に上昇

システム事業の損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要

営業利益の増加要因(システム事業)



増収

建設現場事務所用のITインフラ一式等、主力商品・サービスが順調に推移したことによるもの

粗利率改善

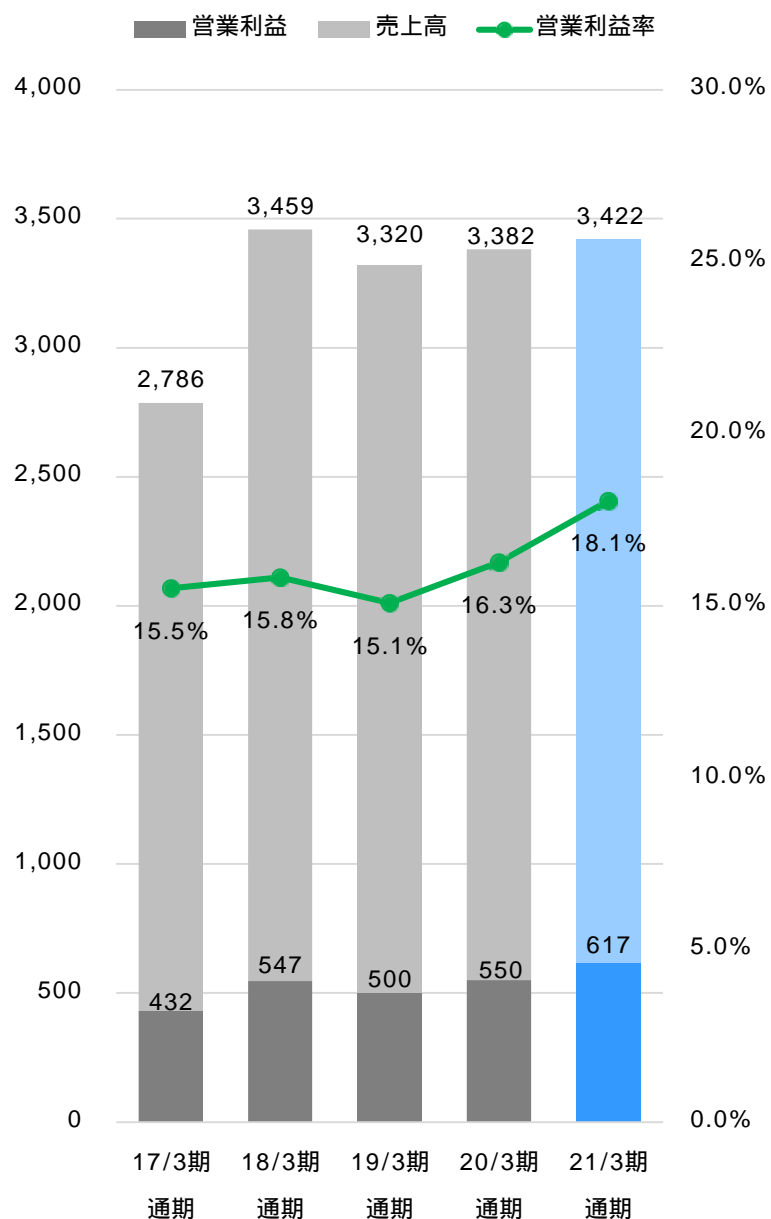
主力商品・サービスの増加によりレンタル稼働率が上昇したことによるもの

販管費増加

主に処遇改善及び人員増加によるもの

測量計測事業の損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要

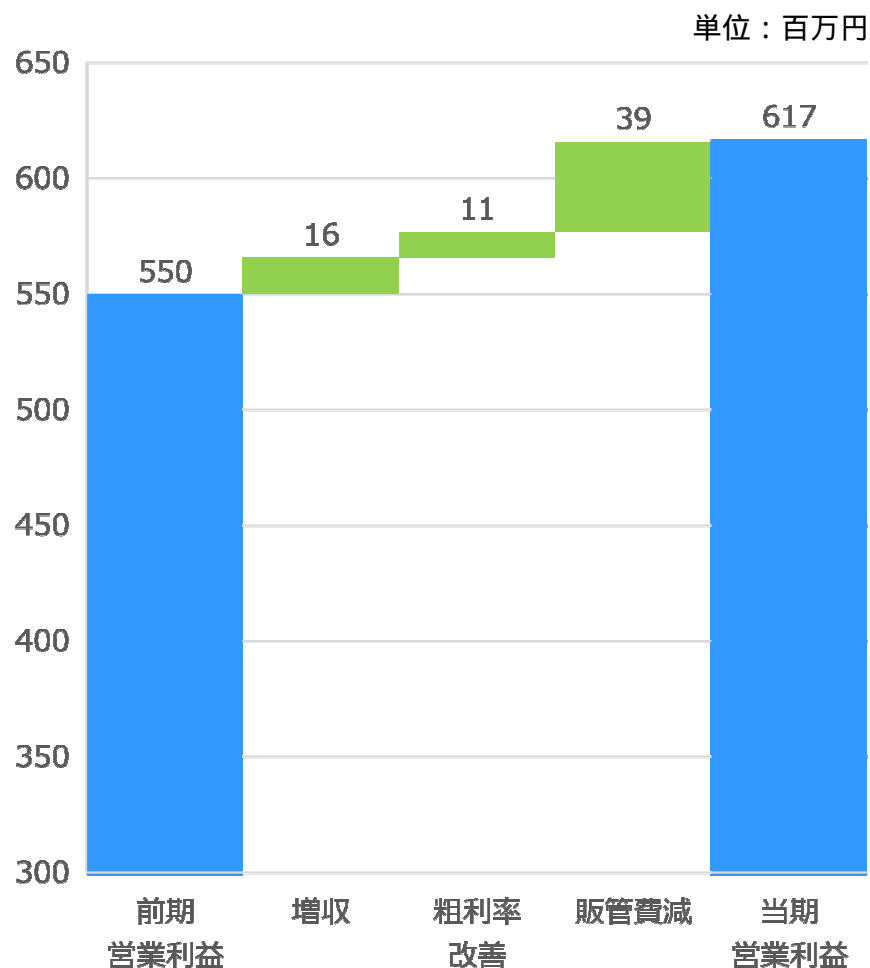


単位：百万円

	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	3,382	3,422	39	101.2%
営業利益	550	617	67	112.3%
営業利益率	16.3%	18.1%	1.8%	—

- ▶ **営業利益は過去最高**
- ▶ **販売の大型案件が減少したが、ワンマン測量システム中心に主力商品・サービスのレンタル受注が順調に推移し全体では増収**
- ▶ **レンタル売上の増加により粗利率が改善したことに加え、営業活動の効率化及びセミナー活動の休止等により販管費が減少し増益**

営業利益の増加要因(測量計測事業)



▶ 増収・粗利率改善

ワンマン測量システムを中心に主力商品・サービスのレンタル受注が増加したことによるもの

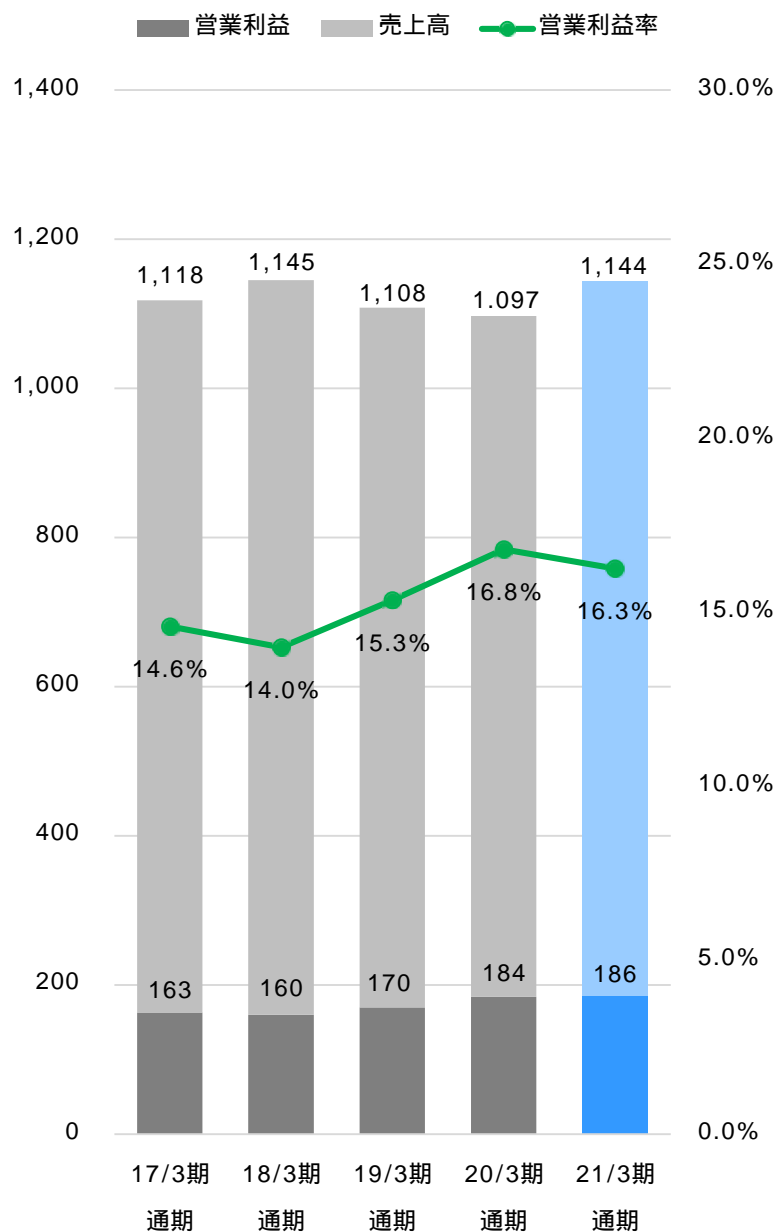
▶ 販管費減少

営業活動の効率化及びセミナー活動の休止等によるもの

ハウス備品事業の損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円



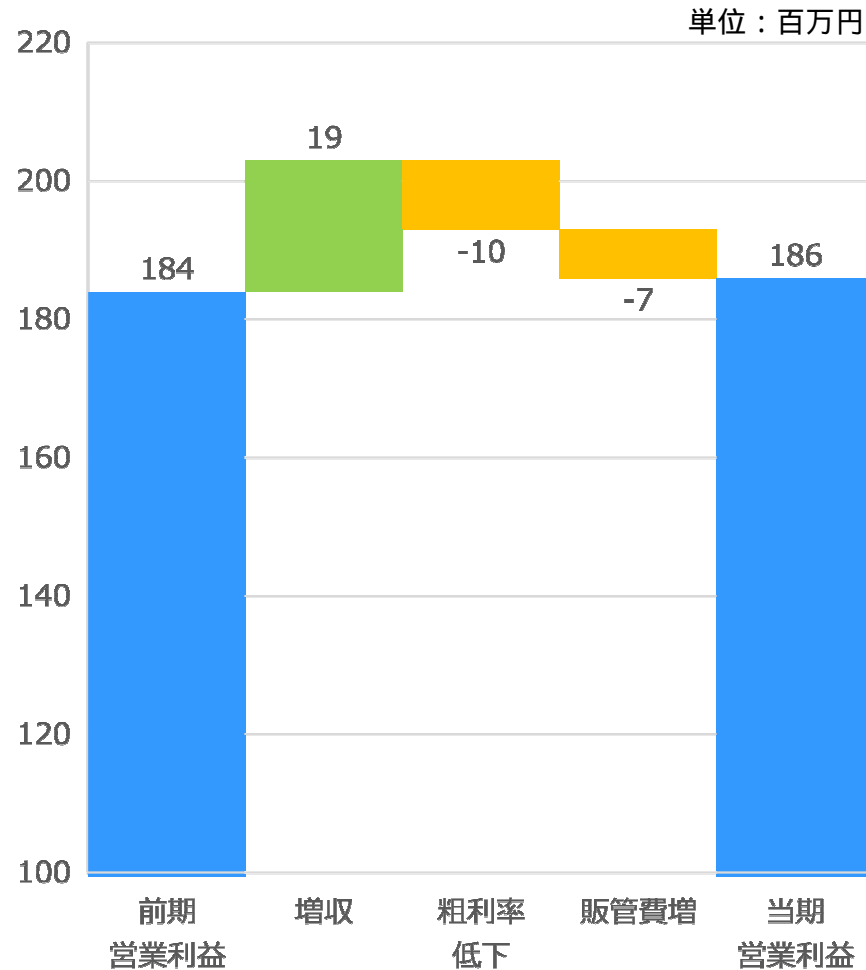
	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	1,097	1,144	47	104.3%
営業利益	184	186	1	100.9%
営業利益率	16.8%	16.3%	0.5%	—

▶ 自社レンタルの稼働が堅調に推移し増収

ハウス備品事業の損益概要

2021年3月期 通期セグメント概要

営業利益の増加要因(ハウス備品事業)



増収

自社レンタルの稼働が堅調に推移したことによるもの

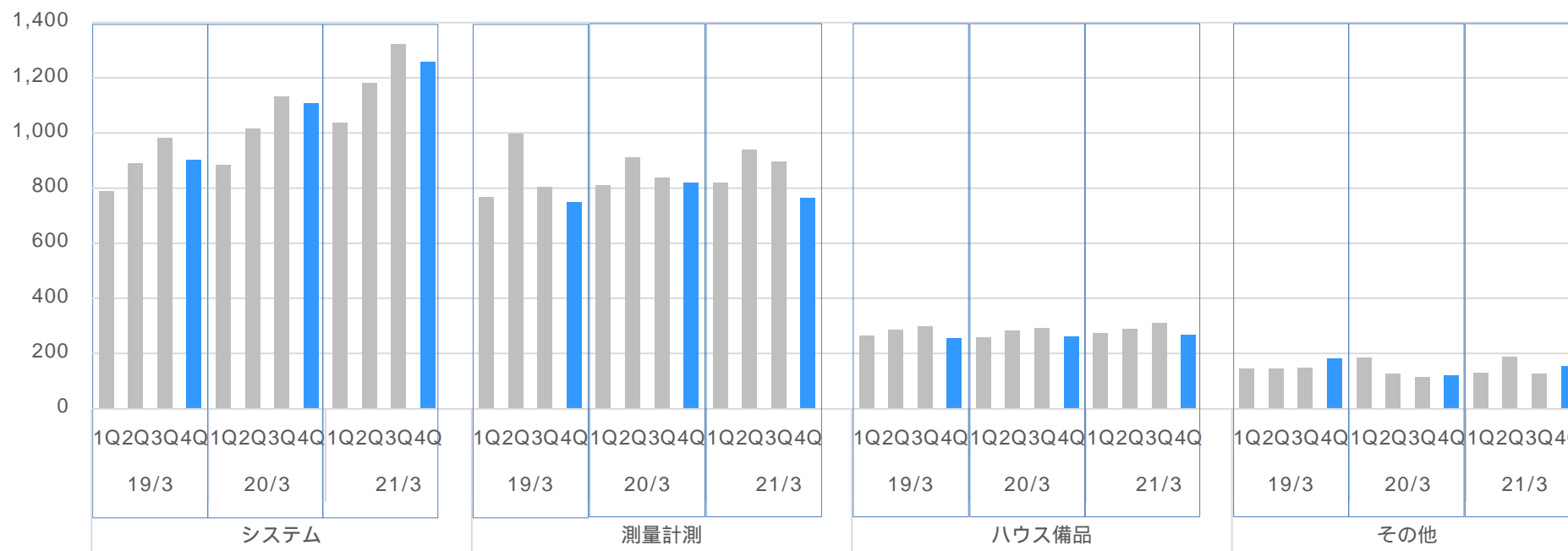
粗利率低下

新規貸出・引取の減少により付帯サービス料が減少したことによるもの

セグメント別売上高推移 2021年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

	2019/3期				2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	788	889	983	902	884	1,016	1,133	1,108	1,037	1,181	1,322	1,257
測量計測事業	767	997	805	749	810	912	837	821	819	940	896	765
ハウス備品事業	266	287	299	255	258	282	293	262	273	290	311	269
その他	144	146	148	181	186	127	115	120	130	189	126	155
売上高合計	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260	2,601	2,657	2,448

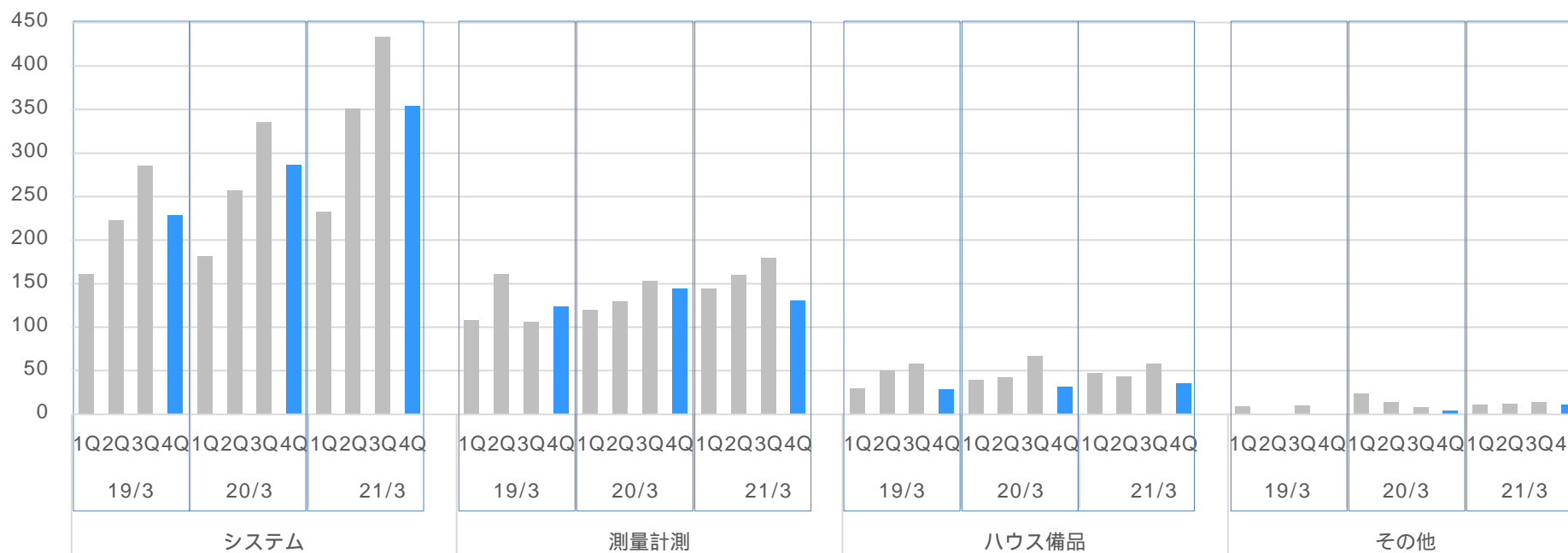


セグメント別営業利益推移

2021年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

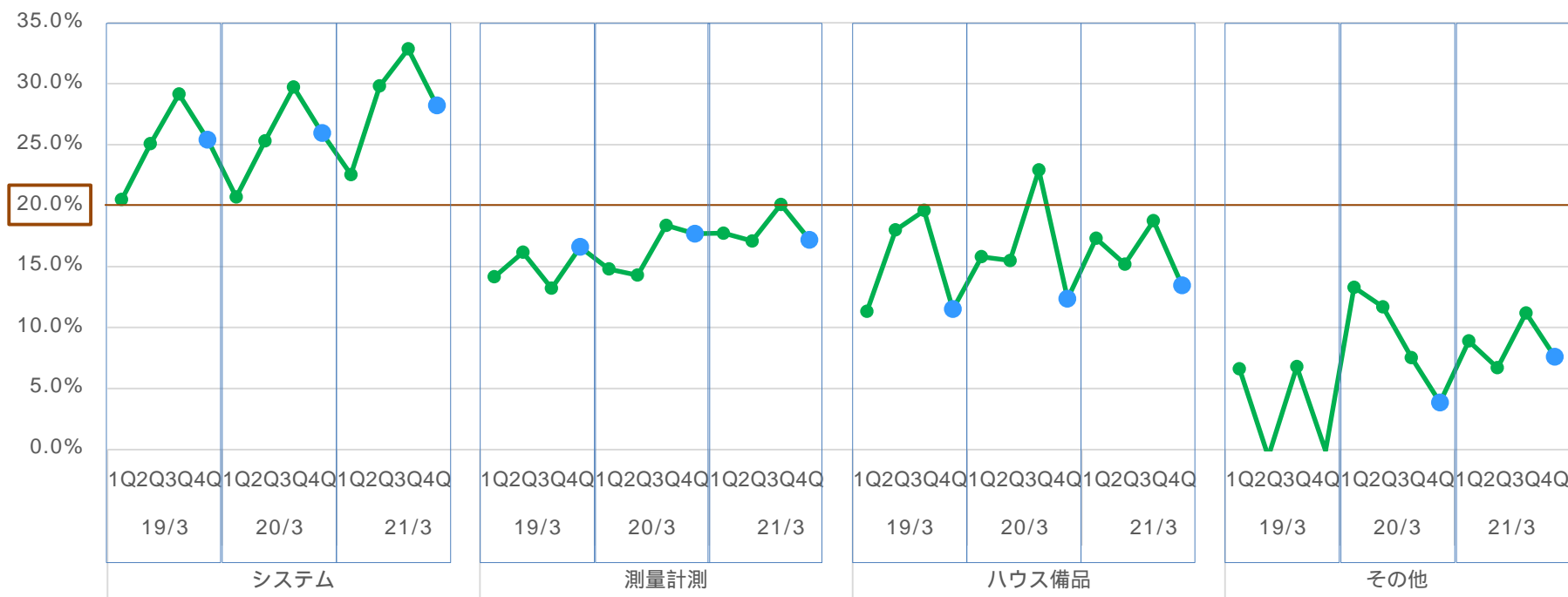
	2019/3期				2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	161	223	286	229	182	257	336	287	233	351	434	354
測量計測事業	108	161	106	124	120	130	153	145	145	160	180	131
ハウス備品事業	30	51	58	29	40	43	67	32	47	44	58	36
その他	9	0	10	0	24	14	8	4	11	12	14	11
営業利益合計	310	435	461	383	368	447	566	469	438	569	687	533



セグメント別営業利益率推移

2021年3月期 通期セグメント概要

	2019/3期				2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%	20.7%	25.3%	29.7%	25.9%	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%
測量計測事業	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%	14.8%	14.3%	18.4%	17.7%	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%
ハウス備品事業	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%	15.8%	15.5%	22.9%	12.4%	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%
その他	6.6%	0.6%	6.8%	0.1%	13.3%	11.7%	7.5%	3.9%	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%
営業利益率合計	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%



. 2021年3月期

通期計画対比、中期経営計画の進捗

通期計画対比 2021年3月期 計画対比、中期経営計画の進捗

単位：百万円

	2021/3期計画	2021/3期実績	計画比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	4,500	4,798	298	106.6%	・建設現場事務所用のITインフラ一式等の主力商品・サービスが順調に推移したことにより計画を上回る
測量計測事業	3,500	3,422	77	97.8%	・主力商品・サービスのレンタル受注は順調に推移したが、測量機器の販売が想定を下回ったことが影響し全体の売上は計画を下回る
ハウス備品事業	1,100	1,144	44	104.1%	・自社レンタルの稼働が堅調に推移し計画を上回る
その他	500	602	102	120.4%	・大型工事の受注があったことにより計画を上回る
売上高合計	9,600	9,968	368	103.8%	
営業利益	1,920	2,228	308	116.1%	・システム事業を中心に主力商品・サービスの売上が順調に推移し粗利率が向上したことに加え、営業活動及び業務の効率化等により販管費の削減に努めた結果、計画を上回る
(営業利益率)	20.0%	22.4%	2.4%	—	
経常利益	1,790	2,127	337	118.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230	1,456	226	118.5%	

中期経営計画の進捗

2021年3月期 計画対比、中期経営計画の進捗

- ▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下3点の目標を達成すべく事業を推進中

主力商品・サービス売上高：80億円超

単位：百万円	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2023/3期 目標
主力商品・サービス 売上高	5,324	6,047	8,000
対前期率	108.4%	113.6%	-
対前期額	+411	+723	-
対目標進捗率	66.6%	75.6%	-

単位：百万円

- ▶ 目標達成に向け順調に進捗

営業利益率：20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2023/3期 目標
営業利益率	20.2%	22.4%	20.0%
対前期	+1.7%	+2.2%	-
対目標値	+0.2%	+2.4%	-

- ▶ 目標を前倒して達成

ROE：20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2023/3期 目標
ROE	16.7%	17.5%	20.0%
対前期	+1.6%	+0.8%	-
対目標値	-3.3%	-2.5%	-

- ▶ 目標達成に向け着実に進捗

· 2021年3月期

連結財務諸表

損益計算書

連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		2021/3期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	9,172	100.0%	9,968	100.0%	108.7%
売上原価	5,036	54.9%	5,288	53.1%	105.0%
売上総利益	4,136	45.1%	4,679	46.9%	113.1%
販売費および一般管理費	2,283	24.9%	2,451	24.6%	107.3%
営業利益	1,852	20.2%	2,228	22.4%	120.3%
営業外収益	20	0.2%	8	0.1%	43.2%
・ 受取配当金	1		1		
・ 受取地代家賃	2		2		
・ 受取保険金	13		1		
・ その他	3		3		
営業外費用	54	0.6%	109	1.1%	200.5%
・ 支払利息	37		43		
・ 持分法による投資損失	17		66		
経常利益	1,818	19.8%	2,127	21.3%	117.0%
特別利益	9	0.1%	14	0.1%	150.2%
・ 投資有価証券売却益	9		14		
税引前純利益	1,827	19.9%	2,141	21.5%	117.2%
法人税等	579	6.3%	684	6.9%	118.1%
・ 法人税、住民税及び事業税	583		692		
・ 法人税等調整額	3		7		
当期純利益	1,248	13.6%	1,456	14.6%	116.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	13.6%	1,456	14.6%	116.7%

貸借対照表（資産の部）

連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3期 (2020年3月31日)		2021/3期 (2021年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	5,536	47.2%	6,216	47.4%	680
・ 受取手形及び売掛金	1,630	13.9%	1,693	12.9%	62
・ その他流動資産	233	2.0%	196	1.5%	36
・ 貸倒引当金（流動）	6	0.1%	4	0.0%	2
流動資産合計	7,822	66.7%	8,563	65.3%	740
・ リース資産（有形）	1,883	16.1%	2,275	17.3%	392
・ 土地	949	8.1%	1,022	7.8%	72
・ レンタル資産	26	0.2%	31	0.2%	5
・ 建物及び構築物	490	4.2%	732	5.6%	241
・ その他	19	0.2%	16	0.1%	3
有形固定資産合計	3,370	28.8%	4,078	31.1%	708
無形固定資産合計	52	0.4%	53	0.4%	1
・ その他投資	476	4.1%	422	3.2%	54
・ 貸倒引当金	1	0.0%	1	0.0%	0
投資その他の資産合計	475	4.1%	420	3.2%	54
固定資産合計	3,898	33.3%	4,552	34.7%	654
資産合計	11,720	100.0%	13,115	100.0%	1,395

貸借対照表（負債及び純資産の部）

連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3期 (2020年3月31日)		2021/3期 (2021年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・支払手形及び買掛金	464	4.0%	499	3.8%	34
・電子記録債務	569	4.9%	559	4.3%	10
・リース債務（流動）	690	5.9%	730	5.6%	39
・未払法人税等	361	3.1%	378	2.9%	16
・その他流動負債	400	3.4%	371	2.8%	28
流動負債合計	2,487	21.2%	2,539	19.4%	52
・リース債務（固定）	1,216	10.4%	1,570	12.0%	354
・その他固定負債	173	1.5%	215	1.6%	42
固定負債合計	1,390	11.9%	1,786	13.6%	396
負債合計	3,878	33.1%	4,326	33.0%	448
・資本金	425	3.6%	425	3.2%	0
・資本剰余金	2,399	20.5%	2,399	18.3%	0
・利益剰余金	5,457	46.6%	6,393	48.7%	936
・自己株式	460	3.9%	460	3.9%	0
株主資本合計	7,821	66.7%	8,758	66.8%	936
・ 其他有価証券評価差額金	20	0.2%	31	0.2%	10
その他の包括利益累計額合計	20	0.2%	31	0.2%	10
純資産合計	7,842	66.9%	8,789	67.0%	947
負債純資産合計	11,720	100.0%	13,115	100.0%	1,395

中期経営計画

- 2021年3月期 ~ 2023年3月期までの3カ年

中期経営計画 - 中長期トレンド -

- ▶ 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 < 労働力の減少 >

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

働き方改革

働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 < 労働時間の減少 >

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

通信技術の革新

5G実用化等により、ICTの活用が活発化 < ICTにより働き方が変化 >

- ▶ 建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速

災害対応

インフラ強化・維持(国土強靱化)、災害復興が急務 < 建設投資は堅調 >

- ▶ 当社の貢献(市場拡大)余地は大きい

中期経営計画 – 中長経営方針 –

▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

□ どこへ

- 1．地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- 2．土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

□ 何を

- 3．システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

□ どのように

- 4．レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営計画 – 中長経営方針（どこへ）–

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 B to B取引拡大
- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

中期経営計画 – 中長経営方針（どこへ）–

▶ 地方本社の広域ゼネコンに対する取引強化・開拓推進によるB to B取引拡大

- 広域ゼネコンを細分化し、開拓対象を本社東京だけでなく、本社地方の広域ゼネコンも対象化

広域ゼネコン	従来：本社東京	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 特徴：比較的大手で、突破困難 ◆ 対応：首都圏営業部・事業統括部が中心に開拓
	追加：本社地方	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 特徴：比較的中・小規模 当社サービスが有益 ◆ 対応：管轄支店が中心に開拓

活動について

まずは既存取引先を優先して活動（既存優先はリピーター強化と同様）

全国で広域ゼネコンの開拓を進め、全社としてB to B取引を拡大

中期経営計画 – 中長経営方針（何を）–

▶ システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化 及びサポートの充実

<p style="text-align: center;">システム 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Fileforce 建設業界に特化した唯一のクラウドサービス ◆ モバ電 建設現場事務所向けモバイル回線サービス ◆ ネットワークカメラ 現場管理、防災に対応した監視カメラ ◆ GENBAコネクト 現場管理の遠隔作業支援システム一式 	   
<p style="text-align: center;">測量計測 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ SamuraiPAD Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム ◆ Geo-Press Cloud i-Constructionにも対応した、クラウド連携の締固め管理システム 	 <p style="text-align: center;">Samurai PAD</p>  <p style="text-align: center;">Geo-Press Cloud</p>

中期経営計画 – 中長経営方針（何を）–

▶ ネットワークカメラの官公庁向け営業強化による事業拡大

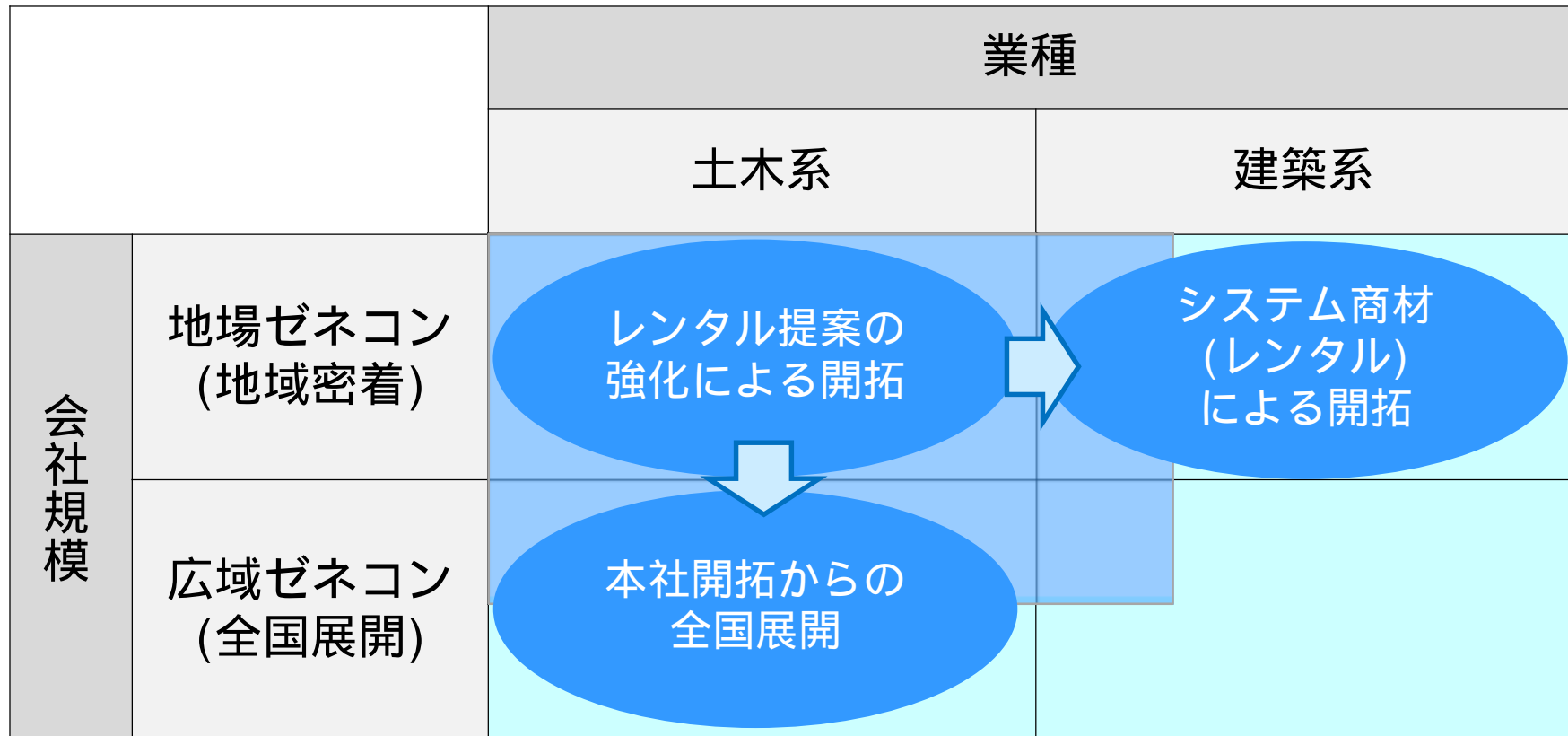
- 近年の災害等から、官公庁におけるネットワークカメラ需要が増加
- その設置目的・使用用途から、中長期的な市場の拡大が見込める

河川カメラ 市場の背景	<ul style="list-style-type: none">● 2017年九州北部豪雨などで、洪水時の河川状況をリアルタイムに把握できなかった課題への対応 (安全な場所から24時間監視可能なシステムの構築)● 機器の映像精度・機能等の向上 <p>▶ 社会的な課題の解決策としてネットワークカメラ市場が拡大</p>
市場の特徴	<ul style="list-style-type: none">● 国策で各都道府県に同様の需要が増加 全国的に市場が拡大● 価格よりも品質重視 AXISの高機能カメラ・クラウド連携が有利● 他都道府県の事例を強く意識 水平展開容易・全国ネットワーク有効 <p>▶ 当社商品・サービスの貢献余地が大きい</p>

社会的貢献度が高く、当社の主力商品・サービスに対するニーズも強いことから積極的に開拓すべき市場

中期経営計画 – 中長経営方針（どのように）–

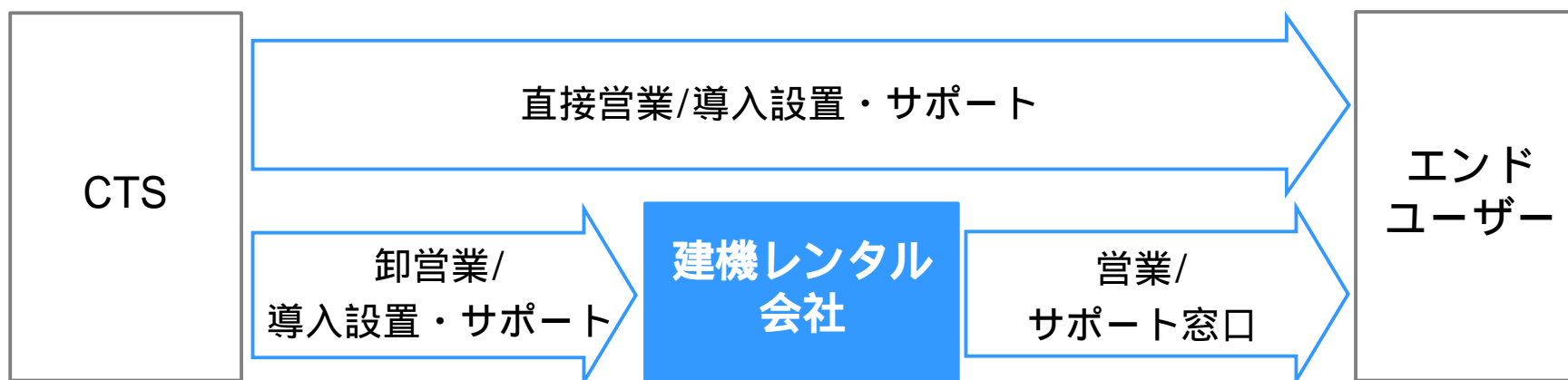
- ▶ レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進
 - 広域×土木(レンタルメリットに理解) 各支店による本社開拓
 - 地場×建築(システム事業ターゲット) システム商材による開拓
 - 支店・本部体制強化により、直接・遠隔によるサポート体制を構築



中期経営計画 – 中長経営方針（どのように）–

▶ Geo-Pressのシェア拡大について建機レンタル会社との協業推進

- 卸営業活動に関して建機レンタル会社と積極的に協業
- 導入設置・サポート等の技術支援はCTSで対応



全国ネットワークを活かし、CTSが現場でのユーザーサポートを行うことで、
全国の建機レンタル会社と幅広く協業

中期経営計画 — 中期経営目標 —

- ▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

主力商品・サービス 売上高	営業利益率	ROE
80億円超 (2020年3月期比 +50%)	20%超	20%超

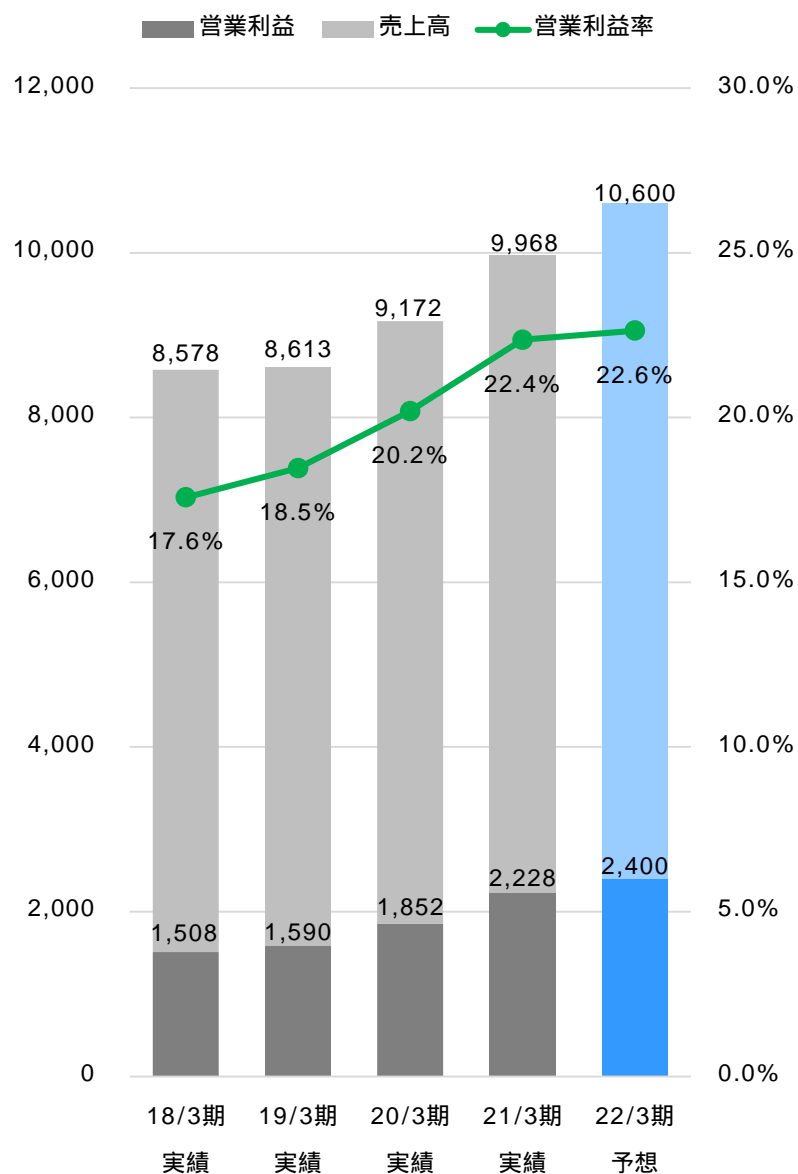
主力商品・サービス売上高とは・・・

繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています

・ 2022年3月期業績予想及び

今後の事業展開

全社業績予想 2022年3月期業績予想

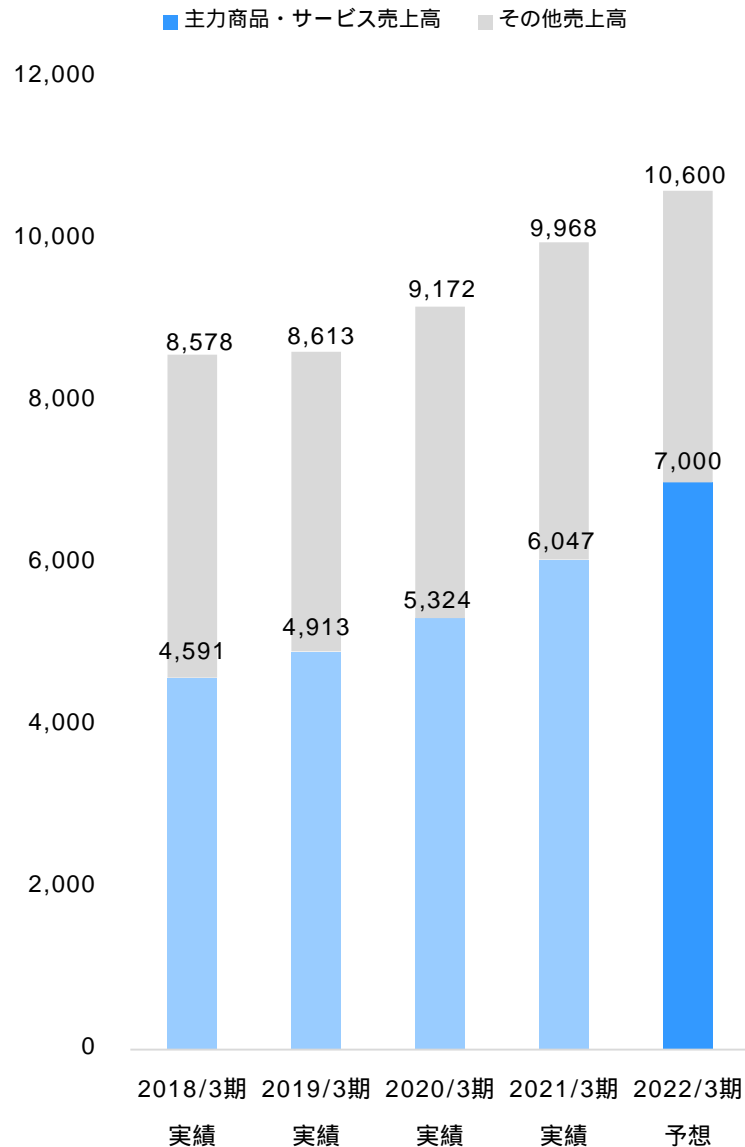


単位：百万円

	2021/3期	2022/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	前期比
売上高	9,968	10,600	631	106.3%
営業利益	2,228	2,400	171	107.7%
営業利益率	22.4%	22.6%	0.2%	—

▶ 13期連続で増収、11期連続で増益、売上高・営業利益ともに過去最高を目指す

主力商品・サービスの売上高予想 2022年3月期業績予想



単位：百万円

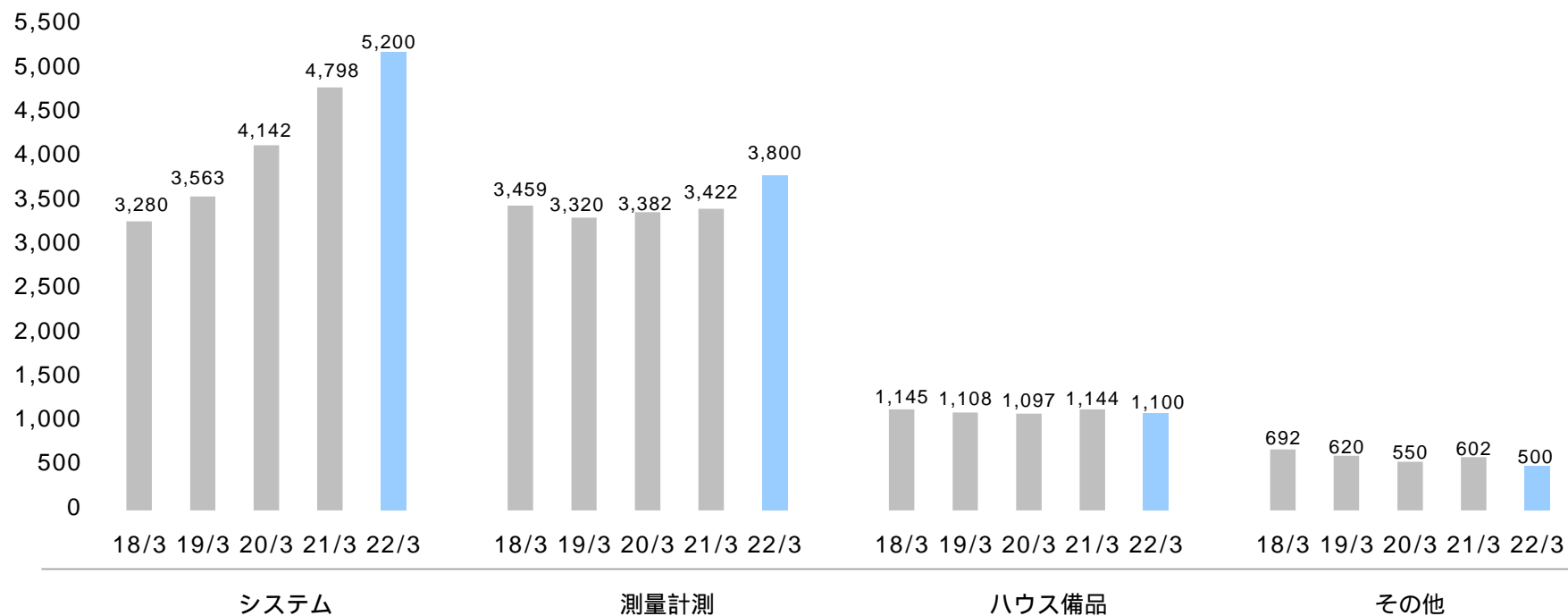
	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 予想	2023/3期 目標
売上高	5,324	6,047	7,000	8,000
対前期率	108.4%	113.6%	115.8%	114.3%
対前期額	411	723	953	1,000
目標進捗率	66.6%	75.6%	87.5%	

▶ 中期経営方針である2023年3月期の目標値80億円超の達成に向け、2022年3月期は70億円を計画

セグメント別売上高予想 2022年3月期業績予想

単位：百万円

	2021/3期 実績	2022/3期 予想	前期対比	
			増減額	増減率
システム事業	4,798	5,200	401	108.4%
測量計測事業	3,422	3,800	377	111.0%
ハウス備品事業	1,144	1,100	44	96.1%
その他	602	500	107	83.0%
売上高合計	9,968	10,600	631	106.3%

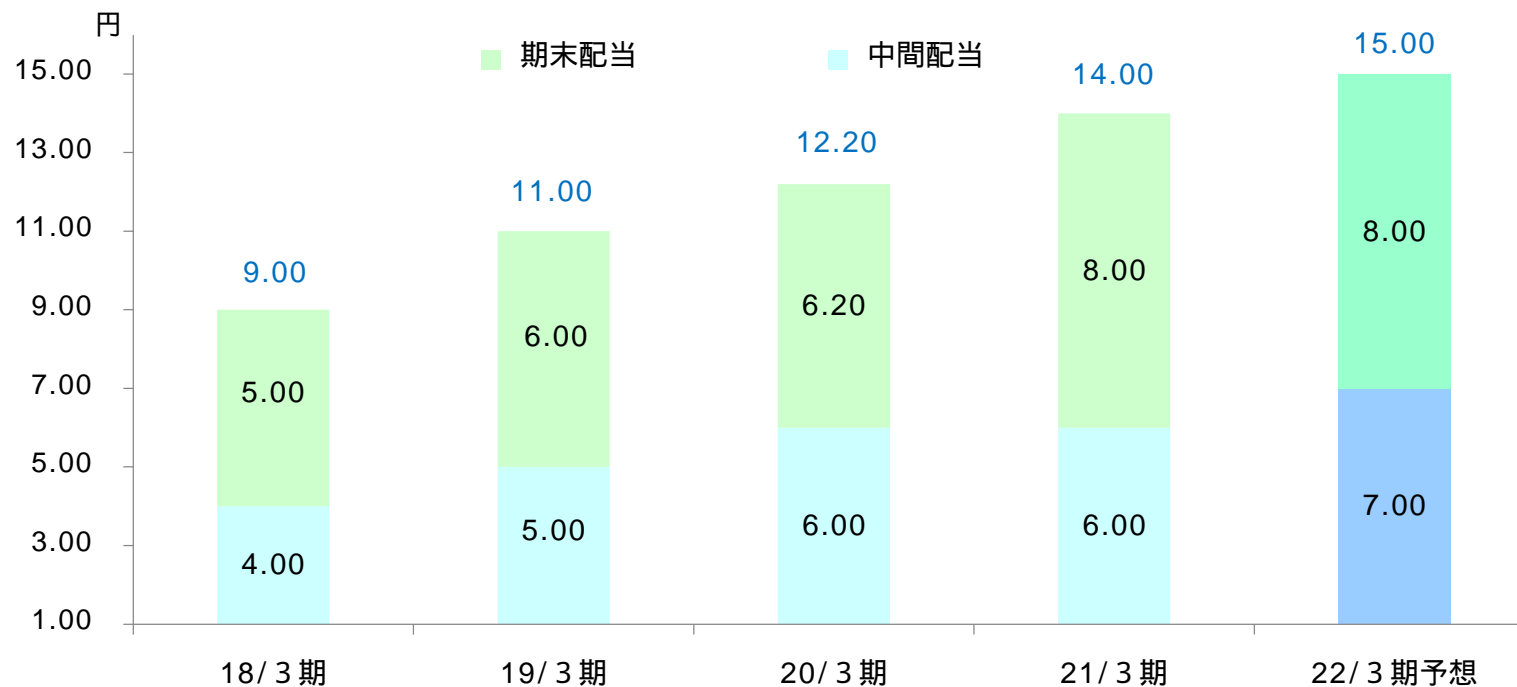


配当予想 2022年3月期業績予想

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 2022年3月期は通期で15.00円（前期比+1.00円）の配当を予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください





システム事業 今後の事業展開

- ▶ 建設業の業務に特化したクラウドサービスを提供し、建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供するオンリーワン企業を目指す



システム事業 今後の事業展開

▶ クラウドを軸に、ネットワークから現場向けのITインフラまで垂直統合的に一括提供

 <p>クラウド ストレージ サービス</p>	建設業界に特化した唯一のクラウドサービス ✓ 20GBの大容量データ共有・転送可能 ✓ 建設業向けデータ管理機能
 <p>モバ電・ モバイル回線</p>	建設現場事務所向けモバイル回線サービス ✓ 業界特化で最短翌日には通信・通話可能
 <p>ネットワーク カメラ</p>	現場管理に特化したネットワークカメラサービス ✓ Wクラウド録画・無電源現場用の発電設備
 <p>OA機器</p>	その他現場事務所に必要なITインフラ機器 ✓ 複合機(クラウドに繋がるスキャンクラウド) ✓ 建設現場向けタブレット(CCUS対応) 等

全国ネットワークで広域に展開

デジタル機器管理センター 今後の事業展開

- ▶ ITインフラサービスの需要増加に対応するため、建設ICT管理センターを「デジタル機器管理センター」にリニューアル

延べ床面積900㎡（2階建）にてITインフラ機器の物流管理を行う
現行の約3倍のレンタル機器の運用が可能

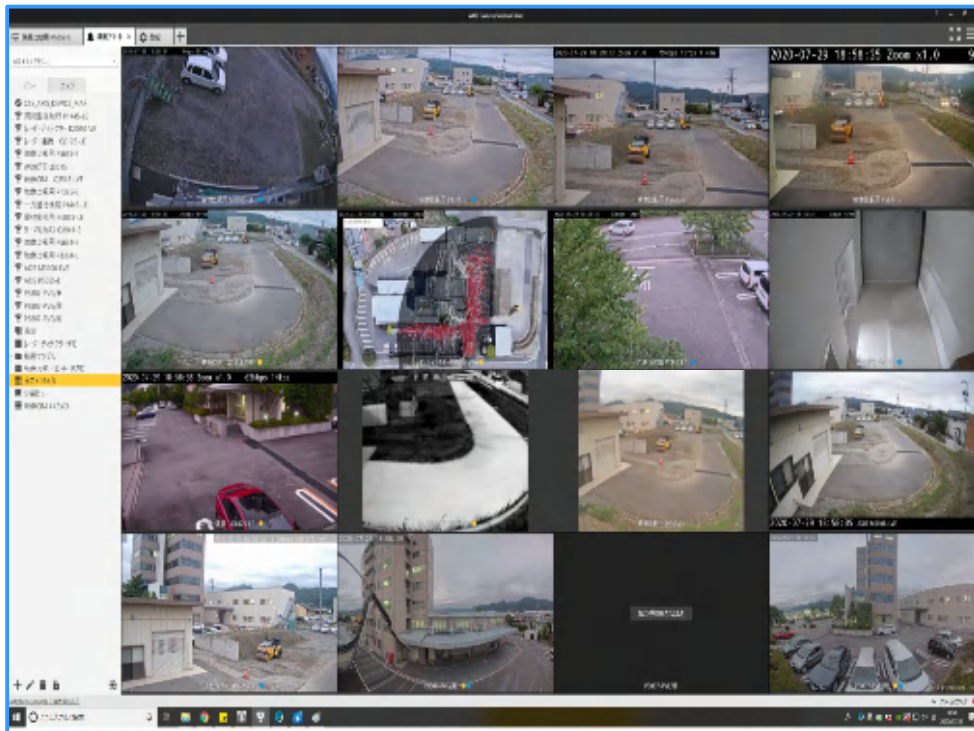


DEフィールド ラボ 今後の事業展開

▶ 本社の敷地内全体を建設現場と想定した国内初の「DEフィールド ラボ (Digital Eye フィールド ラボ)」を開設し、主に次の2点に活用

各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証

建設現場の多様化ニーズに対応する新たなソリューションの研究開発



2020年8月1日開設

測量計測事業 今後の事業展開

▶ 独自商品「Samurai PAD」 「Geo-Press Cloud」の積極的な展開

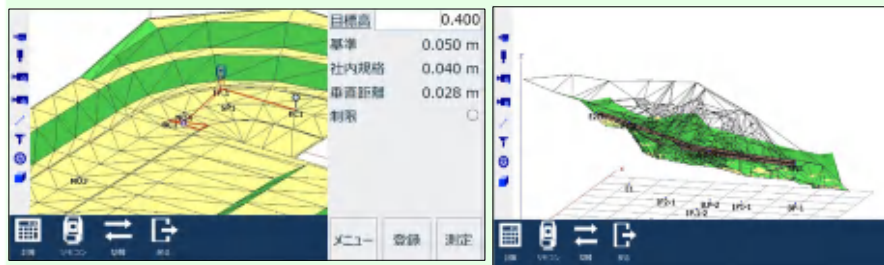


サムライサーチの活用でワンマン測量

端末に内蔵されたGPSを使用して、自分のいる方向にMDTS本体を振り向かせることができる「Samuraiサーチ」を搭載。



進捗管理からi-Construction検査まで 3Dビューによる視覚的にわかりやすい表示が可能に！

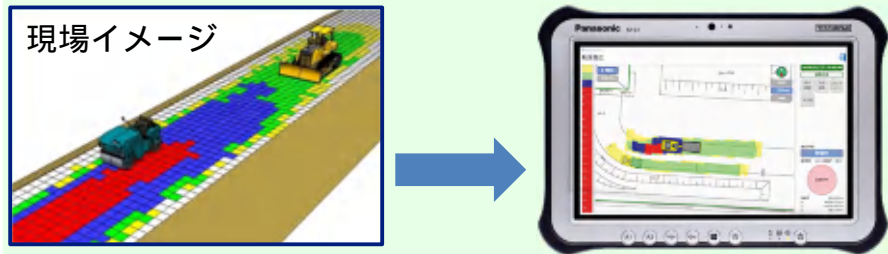


i-Construction対応 締固め管理システム



i-Construction対応

振動ローラー等による転圧施工状況をリアルタイムに把握し、盛土締固め作業効率化・品質向上。

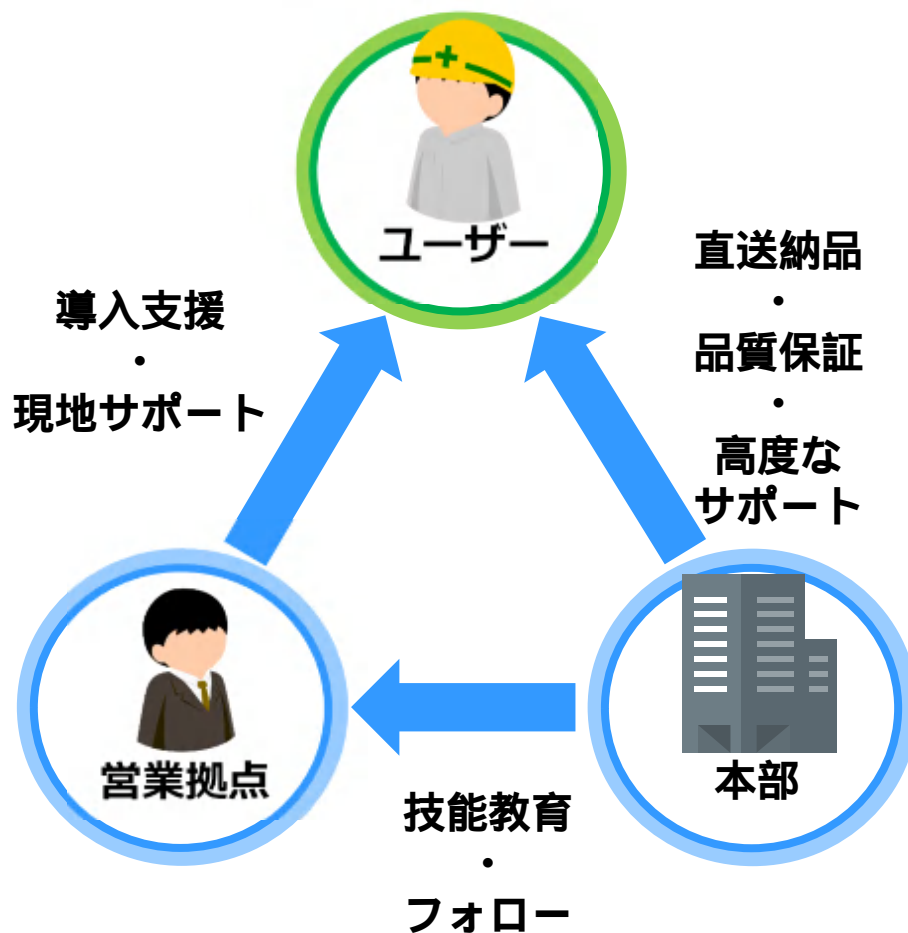


クラウド機能による施工・管理の効率化



測量計測事業 今後の事業展開

- ▶ レンタルの営業体制とサポート体制を全国に充実させ、「日本で唯一の測量機器の広域レンタル会社」を目指す



営業拠点

- 現状全国29支店で地域密着支援
- ▼
- ✓ 出店を継続し、営業拠点網を拡充
 - ✓ 拠点強化のための積極的な人員採用

本部

- 物流・管理体制の内製強化
 - 専門部署による教育・訓練体制
- ▼
- ✓ 設備・人材の更なる拡充
 - ✓ 教育体制・プログラムの充実
 - ✓ ICTによる遠隔支援の強化

測量機器管理センター 今後の事業展開

- ▶ 全国で測量機器のレンタルを強力に推進するため、新たに「測量機器管理センター」を開設
 - 延べ床面積1,200㎡にて測量機器の修理・点検・物流管理を行う
 - 屋内設備 ・直線距離50m超の基線場を4基、3Dスキャナー用の基線場2基
 - ・ コリメータ最大13基（複数メーカーに対応）
 - 年間メンテナンス台数は5万台程度まで対応可能



建設ICT研修センター 今後の事業展開

▶ 本社内に建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用

社員の技術向上

・社内研修実績の例（累計）

3Dスキャナー研修：114名、Geo-Press研修：117名 等

独自商品の開発（ICT施工関連）



· 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

▶ システム・測量計測を主力事業として全国展開

全国展開	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>建設業向けクラウドストレージサービス</p> <p>建設現場向けITインフラサービス（回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）</p>
	測量計測	<p>測量計測システム・ICT施工関連システムのレンタル及び販売</p> <p>【基本分野】MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等</p> <p>【ICT施工分野】転圧管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>

全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に29支店を展開
- ▶ システム・測量計測事業を主力に全国ネットワークを構築中

北海エリア 札幌支店

東北エリア 盛岡支店 仙台支店 山形支店 郡山支店

関東エリア 水戸支店 宇都宮支店 前橋支店() 千葉支店 東京支店

北陸エリア 新潟支店() 富山支店 金沢支店

甲信エリア 甲府支店() 長野支店() 松本支店()

東海エリア 岐阜支店 浜松支店 名古屋支店 津支店

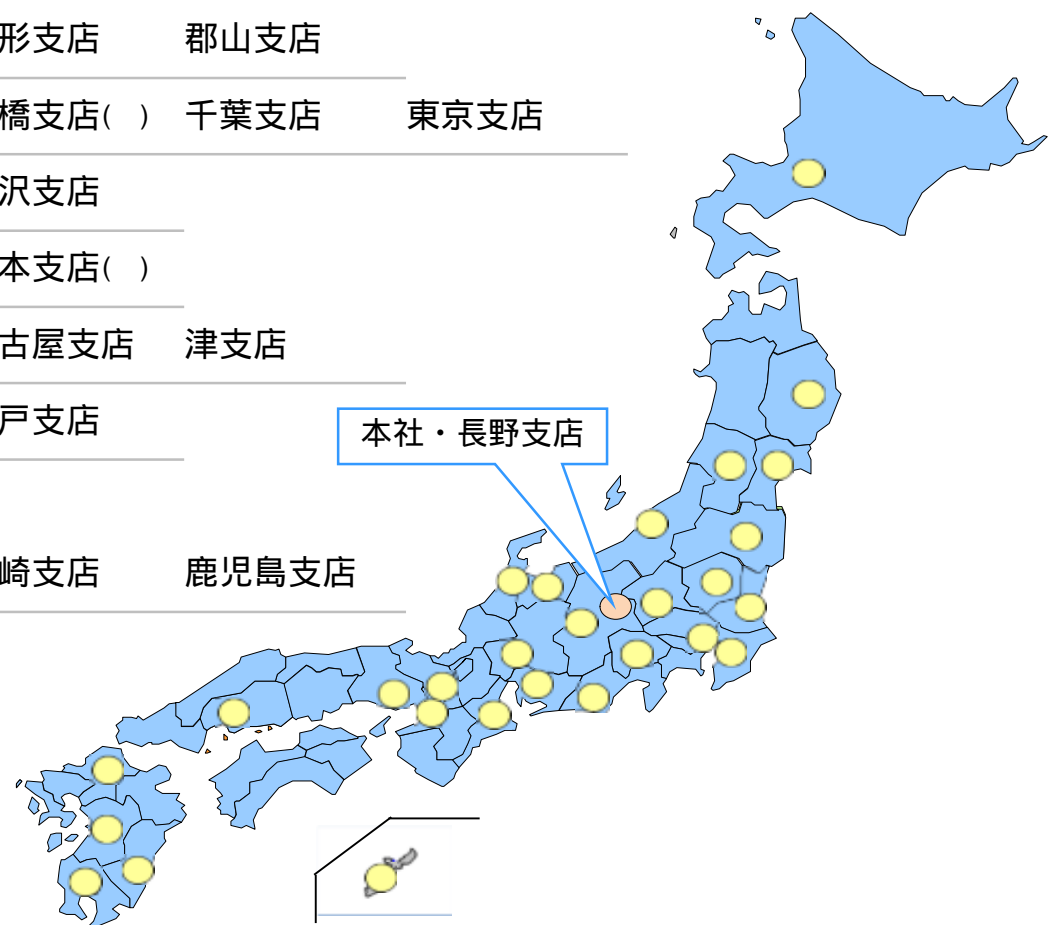
近畿エリア 京都支店 大阪支店 神戸支店

中国エリア 広島支店

九州エリア 福岡支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄エリア 那覇支店

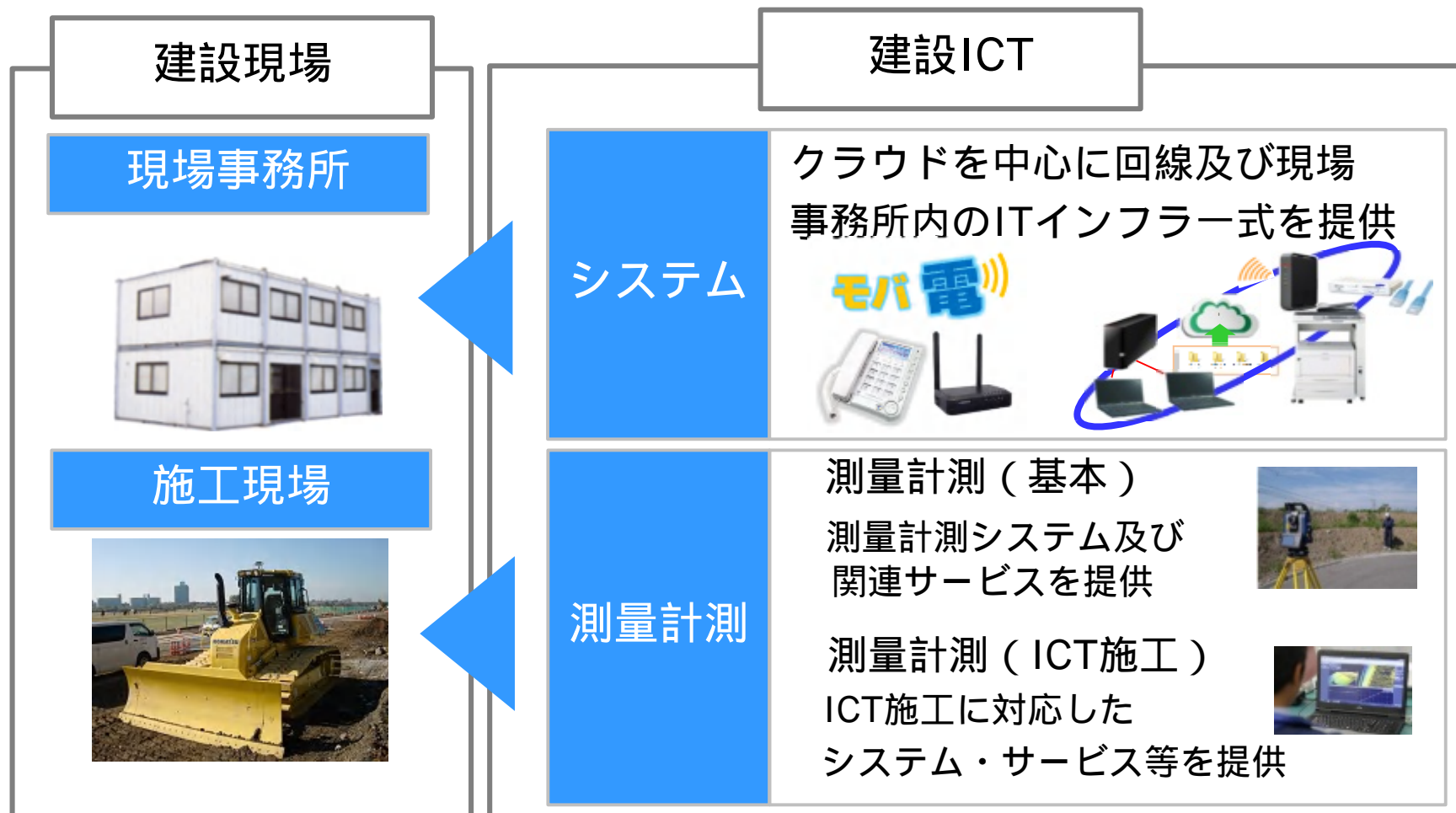
はハウス備品取扱い支店



「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2021年4月30日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2021年4月27日	事業	三重県河川課での簡易型河川カメラとクラウドサービス「Lifra」採用のお知らせ
2021年3月31日	組織	岐阜支店および京都支店開設に関するお知らせ
2021年3月31日	組織	デジタル機器管理センターおよび測量機器管理センター開設に関するお知らせ
2021年3月26日	事業	建設業向けクラウドストレージ「Fileforce® For Construction」提供開始のお知らせ
2021年3月1日	組織	拠点統合に関するお知らせ
2021年1月29日	配当予想	期末配当予想の修正に関するお知らせ
2020年12月2日	事業	ネットワークカメラ新機能「定点観測動画作成アプリ」を開発
2020年10月30日	事業	今後の投資計画に関するお知らせ
2020年10月26日	その他	日経ヴェリタス掲載 社長在任中の株価上昇率が「5位」にランクイン
2020年10月1日	組織	宮崎支店開設に関するお知らせ
2020年7月31日	事業	DEフィールドラボ開設に関するお知らせ
2020年6月5日	その他	株式会社建設システムに対する特許侵害訴訟の提起について
2020年5月29日	事業	現場端末システム「Samurai PAD」発売開始のお知らせ
2020年5月29日	方針	中期経営計画に関するお知らせ
2020年4月30日	方針	自己株式の処分に関する資金使途の変更に関するお知らせ
2020年4月15日	組織	東京オフィス開設に関するお知らせ
2020年4月1日	組織	千葉支店及び神戸支店開設に関するお知らせ
2019年10月30日	M&A等	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ

株式情報(2021年3月31日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,244名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	16,000,000	37.5%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,588,300	10.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,511,900	5.9%
J P M B L R E N O M U R A I N T E R N A T I O N A L P L C 1 C O L L E Q U I T Y	1,251,200	2.9%
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	835,500	2.0%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
シーティーエス社員持株会	697,600	1.6%
猪股和典	666,000	1.6%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
K I A F U N D 1 3 6	476,200	1.1%
計	28,501,900	66.8%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	223	2,038	5.3%	0.0%
100株以上500株未満	2,274	410,597	53.6%	0.9%
500株以上1,000株未満	466	301,017	11.0%	0.7%
1,000株以上5,000株未満	872	1,775,767	20.5%	4.1%
5,000株以上10,000株未満	173	1,238,765	4.1%	2.9%
10,000株以上50,000株未満	164	3,332,561	3.9%	7.7%
50,000株以上100,000株未満	34	2,217,702	0.8%	5.1%
100,000株以上500,000株未満	28	5,375,008	0.7%	12.4%
500,000株以上	10	28,746,545	0.2%	66.2%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	4,086	11,126,800	96.3%	25.6%
金融機関	20	10,376,000	0.5%	23.9%
その他の法人	37	16,411,500	0.9%	37.8%
外国法人等	74	4,369,684	1.7%	10.1%
金融商品取引業者	26	395,171	0.6%	0.9%
自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%

自己株式720,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

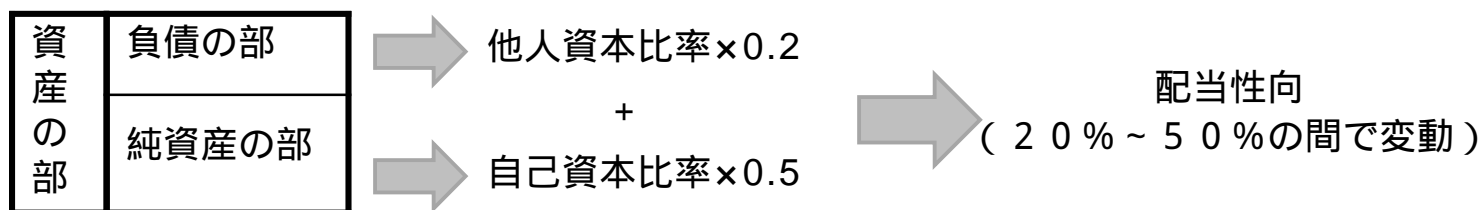
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



● 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額

● 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

